



平成 18 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 17 日

上場会社名 阪和興業株式会社
 コード番号 8078
 (URL http://www.hanwa.co.jp)

上場取引所 東証・大証
 本社所在都道府県 大阪府(東京都)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北 修爾
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 経理統轄 氏名 秋元 哲郎 TEL (03) 3544 - 2190

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 17 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	1,097,706	17.5	19,690	10.9	18,271	15.1
17 年 3 月期	933,956	24.2	22,091	74.4	21,522	106.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	10,503	23.4	48 96		13.2	4.6	1.7
17 年 3 月期	13,704	142.1	64 03		21.0	6.4	2.3

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 百万円 17 年 3 月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 211,479,158 株 17 年 3 月期 211,541,926 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	413,020	86,145	20.9	406 68
17 年 3 月期	376,521	72,875	19.4	343 82

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 211,456,894 株 17 年 3 月期 211,493,140 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	22,299	14,079	7,497	18,985
17 年 3 月期	13,340	730	23,523	17,658

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	569,000	8,900	5,300
通期	1,165,000	18,500	11,100

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 52 円 49 銭

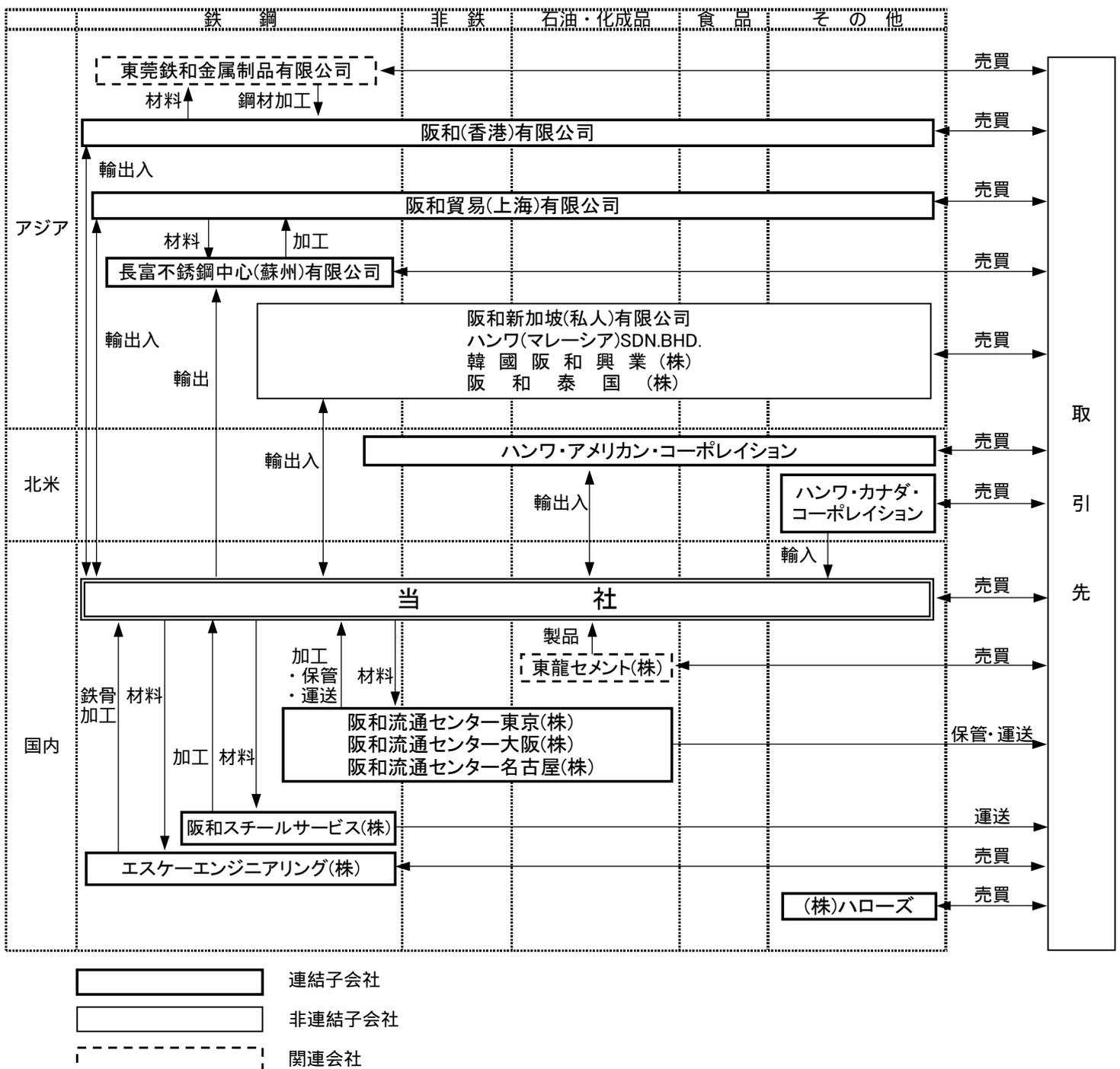
上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、業績予想に関する事項は、添付資料 5 ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社29社及び関連会社6社で構成しております。鉄鋼を中心に非鉄、食品、石油製品、木材及び機械等各種商品の販売を主たる事業とし、さらに鋼材加工、非鉄加工及びアミューズメント施設の管理・運営等の事業活動も行っております。

当社と主な関係会社の位置付けは次のとおりであります。

【事業系統図】



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、すべてのステークホルダーから「価値ある企業」との評価・支持を得て、事業を通じて国際社会や地域社会に貢献する会社になることを企業理念としております。

この理念のもと顧客第一主義を掲げ、お取引先とwin-winの関係を強化するため、付加価値を高めた商品の流通やビジネスチャンスを高める提案型の営業スタイルを重視した「存在感のある商社」を目指し、時代と市場の変化に迅速に対応する「スピード経営」に徹してまいります。

また、企業の社会的責任への活動を積極的に推進し、企業ブランドの確立を目指して、「CSR委員会」を設立してCSR経営を推進しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益の還元を経営の最重要政策の一つとして考えており、将来に向けての事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保を確保しつつ、株主資本利益率（ROE）と配当性向を勘案し、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、経営基盤の強化並びに成長事業・新規事業への積極投資に活用し、当社の企業価値の向上に努めていく所存であります。

なお、会社法施行による剰余金の配当等につきまして、定款変更の予定はありません。

(3) 目標とする経営指標

企業価値の向上と財務体質の強化を図るため、総資産利益率（ROA）、株主資本利益率（ROE）、財務の安定性を示す指標として広く使われている負債倍率（ネット）を目標とする経営指標としております。中期経営計画における最終年度（平成18年度）の通年目標は以下のとおりです。

目標とする経営指標	平成18年度
R O A	2.1 %
R O E	10.0 %
負債倍率（ネット）	1.2 倍

(注) ROA：当期純利益 / {(期首総資産 + 期末総資産) / 2}

ROE：当期純利益 / {(期首株主資本 + 期末株主資本) / 2}

負債倍率（ネット）：(有利子負債 - 現預金) / 株主資本

(4) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、平成16年5月に平成16年度から平成18年度までの3年にわたる中期経営計画を策定し、以下の重点経営目標を掲げ、その達成に向けた取り組みを進めております。平成18年度はこれら重点目標の総仕上げを行ってまいります。

コア事業の強化、顧客志向・提案型営業の強化

〈 鉄鋼事業 〉

- 建設・住宅分野におけるエンジニアリング機能、加工機能の強化と提案型営業の推進
- 自動車、家電、建機・産機等の分野における商流の強化、新商材の開発
- コイルセンターの機能強化と有力加工メーカーとのアライアンス強化
- 商権拡大をめざした出資、買収、業務提携の展開
- 流通センターの機能強化と他社物流とのアライアンス

《 非鉄事業 》

- 新規資源ソースの開拓、鉍石資源への参入
- 合金鉄、軽金属、太陽電池原料への注力
- 中国への原料拡販

《 食品事業 》

- 海外での食品加工品事業の強化と製品販売部門の設立・育成
- 国内産水産物の取扱い強化

《 石油・化成品事業 》

- コージェネレーション事業、燃料電池事業など新エネルギーの実用化に向けた事業展開
 - アジア域内における石油製品のトレーディング強化
 - 故紙リサイクル事業の推進と樹脂原料の海外展開の拡大
 - 生活関連用品分野の拡大とロジスティックス機能の充実
- 海外事業の強化、中国・アセアン市場への資源投入
- 海外自動車チームを核とした中国、アセアン地域での自動車業界への展開
 - タイ、中国華南でのコイルセンターの新規設立と加工機能のネットワークの拡大
 - ベトナム、インド、ロシア、東欧などでの拠点展開の強化
 - 海外調達機能の強化と品質検査等の管理体制の確立
 - 中国現地販売のためのリスク管理体制の構築
 - 加速するF T Aの潮流に乗ったビジネスチャンスの捕捉、有望商材の洗い出し
- リサイクル事業の強化と新展開
- アーバン・マイニングの視点での資源の収集、最適消費地への販売
 - 取扱い品種、数量の拡大と効率的な仕入ネットワークの構築
 - バーゼル条約適用商材の取扱い強化と産業廃棄物の再資源化
- 新規事業の育成と周辺事業の拡大
- ビジネス・インキュベーション・チームによる新規事業への取り組み、産学官連携による新規分野の開拓
 - 「hanwa-steel.com」の「クレジット機能」をツールとした川下展開と商材拡大
 - 「hanwa-lumber.com」の機能拡大による木材製品の拡販
- 営業生産性の向上
- 「業務IT化推進委員会」を母体とした業務改善の検討と実行
 - 更なる機動性を目指したIT装備の充実
 - 部門間連携による情報の共有化、収益を向上させる情報ネットワークの構築
 - 営業展開の活性化と収益向上を目指した権限委譲の促進
- 成長戦略を支える「人材政策」と「投資政策」

《 人材政策 》

- 成長戦略実行のための人材育成と採用
 - A) 研修制度の充実（目的別研修、選抜研修、幹部育成研修、海外プロパー社員研修）
 - B) 採用形態の多様化
- 成果主義の推進と納得性のある評価制度の確立

《 投資政策 》

- 100億円の重点投資枠の設定
- 機敏なリスク判断、スピード感のある投資実行体制の追求

(5) 親会社等に関する事項

当社には、親会社等はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

【経済環境】

当連結会計年度における世界経済は、中東地域の治安情勢などの不安要素、米国で相次いだハリケーン災害やファンド資金の流入による原油価格の高騰にもかかわらず、インフレは各国で概ね抑制され、良好な基調が続きました。わが国経済におきましても、企業収益の改善傾向がさらに強まり、民間設備投資や個人消費も堅調に推移するなど、景気は内需を中心として回復基調が鮮明なものとなりました。

【業績の概況】

このような内外の経済環境の中で、積極的な事業展開に加えて鉄鋼などの市況が高値水準で始まったこともあり、当期の連結売上高は前期比 17.5% 増の 1 兆 977 億 6 百万円となりました。しかしながら損益面におきましては、需給のタイト感が緩和する中で一部汎用鋼板の市中在庫の増加により市況が弱含みで推移したことなどから鉄鋼事業においては減益となり、非鉄金属事業や石油・化成品事業において拡販と市況の高騰を背景に増益となりましたものの、営業利益は前期比 10.9% 減の 196 億 90 百万円、経常利益は前期比 15.1% 減の 182 億 71 百万円、当期純利益は前期比 23.4% 減の 105 億 3 百万円となりました。

【セグメント別の状況】

鉄鋼事業は、中国・東南アジアへの自動車及び家電産業向けの輸出が好調を維持したことと、国内においては、堅調な家電、自動車、産業機械・建設機械及び条鋼製品を中心とした建築向けに積極的な販売に努めました結果、売上高は前期比 12.0% 増の 6,140 億 45 百万円となりましたが、一部汎用鋼板の需給動向が総じて調整局面にあったことなどにより、営業利益は前期比 23.4% 減の 144 億 70 百万円となりました。

非鉄事業は、ファンド資金など国際投機資金の影響を受け、国際市況の水準が歴史的な高値で推移する中において需要家は慎重な購買姿勢にありましたが、拡販体制を強化し、南アフリカ・サマンコール社のフェロクロムや太陽電池原料であるシリコンウェハーの取扱いを伸ばしたことなどにより、売上高は前期比 39.8% 増の 1,391 億 8 百万円、営業利益は前期比 79.6% 増の 53 億 58 百万円となりました。

食品事業は、中国での加工品や大衆魚などの取扱量の拡大に注力しました結果、売上高は前期比 6.6% 増の 876 億 24 百万円となりましたが、主力商材である養殖エビなどの水産物市況が低迷する中において、取扱量も伸び悩んだことなどにより、営業利益は前期比 47.7% 減の 7 億 49 百万円となりました。

石油・化成品事業は、中国をはじめとする B R I C s 諸国などの急速なエネルギー需要の増加に加えて、米国で相次いだハリケーン災害やファンド資金の流入により原油価格が高騰を続ける状況の中、船用石油の取扱量の増加や厳冬の影響による灯油価格の高騰などにより、売上高は前期比 35.0% 増の 2,102 億 54 百万円、営業利益は前期比 13.6% 増の 25 億 9 百万円となりました。

その他事業では、木材事業において、国内の合板市況が低迷したことなどから、売上高は前期比 3.5% 減の 466 億 72 百万円となりましたが、国内製造業向けの産業用機械の取扱い増加などが寄与し、営業利益は前期比 19.7% 増の 17 億 66 百万円となりました。

【次期の見通し】

次期の見通しにつきましては、米国経済や中東情勢の推移、及び中国経済が需要の牽引を続ける素材市況の変動など世界経済の動向と、確実な回復基調にある日本経済において金融政策の転換が金利・為替動向に及ぼす影響など、今後も商社を取り巻く経営環境は変化が速く、決して予断を許すものではないと考えております。

当社グループとしましては、鉄鋼、非鉄金属、食品及び石油・化成品事業をコア事業と位置付け、攻めの経営に徹した営業戦略を展開して事業の拡大に努めます。また、新規事業の育成や周辺分野の拡大にも注力し、将来の会社の経営基盤を担う新しい事業の確立に努め、最終年度となる現中期経営計画の総仕上げを行ってまいります。

次期の連結業績は、売上高は1兆1,650億円（対前期比6.1%増）、経常利益は185億円（対前期比1.3%増）、当期純利益は111億円（対前期比5.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態

【当連結会計年度の概要】

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益が好調に推移したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、222億99百万円の増加となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や投資有価証券の取得の支出により、140億79百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済により、74億97百万円の減少となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13億27百万円増加し、189億85百万円となりました。

【キャッシュ・フロー指標の推移】

項目	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期
自己資本比率 [自己資本 ÷ 総資産]	17.3%	18.7%	19.7%	19.4%	20.9%
時価ベースの自己資本比率 [株式時価総額 ÷ 総資産]	10.6%	13.2%	29.9%	24.9%	27.7%
債務償還年数 [有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー]	6.9年	38.1年			6.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ [営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い]	7.1	1.5			9.0

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 「株式時価総額」は、[期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)]により算出しております。

3. 「有利子負債」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 「営業キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5. 「利払い」は、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3)事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日（平成 18 年 5 月 17 日）現在において当社グループが判断したものであります。

a) 経済状況の変動

当社グループの全世界における営業収入は、当社グループが商品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、欧州、アジア（特に中国を中心とする東アジア）等を含む当社グループの主要市場における景気後退、およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

b) 商品市況の変動

当社グループでは、鉄鋼製品、非鉄金属、食品および石油・化成品等について流通在庫を有しております。これらは市況商品であるため、需給状況が市況に与える影響が大きく、市況の変動への適宜な対応ができなかった場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

c) 為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における商品の仕入と販売が含まれております。各地域における収益、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算しております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に他の通貨に対する円高（特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドルに対する円高）は当社グループの輸出取引に対しては悪影響を及ぼしますが、輸入取引には好影響を及ぼし、円安は輸入取引に対しては悪影響を及ぼしますが、輸出取引には好影響を及ぼします。

d) 金利の変動

当社グループは、営業取引及び投融資活動において、金融機関からの借入および社債等資本市場からの資金調達を行っております。このうち変動金利による調達につきましては、一部に金利スワップ等を利用して金利変動リスクの軽減に努めておりますが、今後の金利動向によっては、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

e) 株価の変動

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を保有しており、株価変動のリスクを負っております。従いまして、株価の動向次第では、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

f) 信用リスク

当社グループの事業における売上債権の大部分は、販売先ごとに一定の信用を供与し、掛売りを行ったものであります。当社グループにおいては厳格かつ機敏な与信管理を行ってはおりますが、必ずしも全額の回収が行われる保証はありません。従いまして、販売先の不測の倒産・民事再生手続等は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

g) 国際的活動および海外進出に潜在するリスク

当社グループの事業活動は近年中国を中心とするアジア市場や米国、欧州等の市場に対

して積極的に事業進出を行っております。これらの海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。

予期しない法律または規制の変更

不利な政治的または経済的要因

人材の採用と確保の難しさ

未整備のインフラが当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性

企業活動にとって不利な税制度への変更

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

従いまして、これらの事象は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

h) 法的規制等について

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許認可、国家安全保障またはその他の理由による輸出入および販売制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、租税、為替管制、食品の安全管理、環境・リサイクル関連等の法規制の適用もを受けております。これらの規制により、当社グループの活動が制限される可能性があるだけでなく、規制への対応がコストの増加につながる可能性もあります。従いまして、これらの規制は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

i) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率や期待運用収益率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。従いまして、割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)		前連結会計年度 (平成17年 3月31日)		前連結会計年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産	327,346	79.3	311,312	82.7	16,034	5.2
現金及び預金	16,979		15,573		1,406	9.0
受取手形及び売掛金	208,225		204,084		4,141	2.0
たな卸資産	76,053		63,526		12,527	19.7
繰延税金資産	1,355		1,854		499	26.9
その他の流動資産	25,467		26,993		1,526	5.7
貸倒引当金	736		721		15	2.1
固定資産	85,673	20.7	65,208	17.3	20,465	31.4
有形固定資産	39,200	9.5	37,378	9.9	1,822	4.9
建物及び構築物	11,376		11,568		192	1.7
土地	24,450		22,687		1,763	7.8
その他の有形固定資産	3,373		3,122		251	8.0
無形固定資産	649	0.1	696	0.2	47	6.8
投資その他の資産	45,824	11.1	27,134	7.2	18,690	68.9
投資有価証券	33,805		17,488		16,317	93.3
長期貸付金	438		739		301	40.7
繰延税金資産	41		19		22	115.8
その他の投資	12,657		10,315		2,342	22.7
貸倒引当金	1,118		1,429		311	21.8
資産合計	413,020	100.0	376,521	100.0	36,499	9.7

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)		前連結会計年度 (平成17年 3月31日)		前連結会計年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債	227,323	55.0	220,410	58.5	6,913	3.1
支払手形及び買掛金	140,078		117,994		22,084	18.7
短期借入金	51,045		67,752		16,707	24.7
未払法人税等	3,708		5,873		2,165	36.9
賞与引当金	1,666		1,653		13	0.8
その他の流動負債	30,825		27,137		3,688	13.6
固定負債	98,742	23.9	82,537	21.9	16,205	19.6
社 債	10,000				10,000	
長期借入金	74,900		71,880		3,020	4.2
繰延税金負債	6,979		2,208		4,771	216.1
再評価に係る繰延税金負債	2,798		1,134		1,664	146.7
退職給付引当金	103		88		15	17.0
役員退職慰労引当金			493		493	100.0
土地買戻損失引当金			4,012		4,012	100.0
その他の固定負債	3,961		2,720		1,241	45.6
負債合計	326,066	78.9	302,947	80.4	23,119	7.6
(少数株主持分)						
少数株主持分	808	0.2	697	0.2	111	15.9
(資本の部)						
資 本 金	45,651	11.1	45,651	12.1		
資本剰余金	2	0.0	1	0.0	1	100.0
利益剰余金	31,288	7.6	23,912	6.4	7,376	30.8
土地再評価差額金	16	0.0	1,653	0.5	1,669	
その他有価証券評価差額金	10,445	2.5	3,871	1.0	6,574	169.8
為替換算調整勘定	1,159	0.3	2,164	0.6	1,005	46.4
自 己 株 式	67	0.0	49	0.0	18	36.7
資 本 合 計	86,145	20.9	72,875	19.4	13,270	18.2
負債、少数株主持分及び資本合計	413,020	100.0	376,521	100.0	36,499	9.7

連結損益計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成17年 4月 1日〕 〔至平成18年 3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成17年 3月31日〕		前連結会計年度比	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	1,097,706	100.0	933,956	100.0	163,750	17.5
売 上 原 価	1,053,919	96.0	888,766	95.2	165,153	18.6
販売費及び一般管理費	24,096	2.2	23,098	2.5	998	4.3
営 業 利 益	19,690	1.8	22,091	2.3	2,401	10.9
営 業 外 収 益	2,387	0.2	2,658	0.3	271	10.2
受取利息及び受取配当金	1,826		1,825		1	
そ の 他 の 収 益	561		833		272	
営 業 外 費 用	3,806	0.3	3,227	0.3	579	17.9
支 払 利 息	2,542		2,174		368	
そ の 他 の 費 用	1,263		1,053		210	
経 常 利 益	18,271	1.7	21,522	2.3	3,251	15.1
特 別 利 益			2,271	0.2	2,271	100.0
厚生年金基金代行返上益			1,911		1,911	
関係会社株式売却益			359		359	
特 別 損 失	450	0.0	3,925	0.4	3,475	88.5
減 損 損 失	450		1,174		724	
土地買戻損失引当金繰入額			1,193		1,193	
関係会社減資為替差損			1,557		1,557	
税金等調整前当期純利益	17,821	1.7	19,868	2.1	2,047	10.3
法人税、住民税及び事業税	6,530	0.6	5,876	0.6	654	11.1
法人税等調整額	736	0.1	104	0.0	632	607.7
少数株主利益	50	0.0	183	0.0	133	72.7
当 期 純 利 益	10,503	1.0	13,704	1.5	3,201	23.4

連結剰余金計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成18年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕
	金 額	金 額
	百万円	百万円
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資本剰余金期首残高	1	
資本剰余金増加高	1	1
自己株式処分差益	1	1
資本剰余金期末残高	2	1
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利益剰余金期首残高	23,912	11,451
利益剰余金増加高	10,507	13,838
当期純利益	10,503	13,704
土地再評価差額金取崩額	3	
連結子会社増加に伴う増加高		133
利益剰余金減少高	3,131	1,377
配当金	2,960	1,269
取締役賞与金	160	70
従業員奨励及び 福利基金による減少高	10	
土地再評価差額金取崩額		37
利益剰余金期末残高	31,288	23,912

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日〕	前連結会計年度比	
	金 額	金 額	増減金額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円	%
税金等調整前当期純利益	17,821	19,868	2,047	10.3
減価償却費	1,969	2,022	53	2.6
減損損失	450	1,174	724	61.7
貸倒引当金の減少額	297	728	431	59.2
受取利息及び受取配当金	1,826	1,825	1	0.1
支払利息	2,542	2,174	368	16.9
厚生年金基金代行返上益		1,911	1,911	100.0
関係会社株式売却益		359	359	100.0
土地買戻損失引当金繰入額		1,193	1,193	100.0
関係会社減資為替差損		1,557	1,557	100.0
売上債権の増加額	3,185	55,919	52,734	94.3
たな卸資産の増加額	11,778	13,004	1,226	9.4
仕入債務の増加額	21,239	25,117	3,878	15.4
その他	4,953	7,753	2,800	36.1
小 計	31,888	12,888	44,776	
利息及び配当金の受取額	1,660	1,801	141	7.8
利息の支払額	2,477	2,111	366	17.3
法人税等の支払額	8,772	142	8,630	
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,299	13,340	35,639	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	569		569	
定期預金の払戻による収入	260	1,617	1,357	83.9
有形固定資産の取得による支出	7,899	1,438	6,461	449.3
有形固定資産の売却による収入	40	509	469	92.1
投資有価証券の取得による支出	5,278	1,522	3,756	246.8
投資有価証券の売却による収入	89	552	463	83.9
貸付けによる支出	724	1,194	470	39.4
貸付金の回収による収入	1,554	935	619	66.2
その他	1,551	190	1,361	716.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,079	730	13,349	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額	26,846	14,396	12,450	86.5
長期借入れによる収入	29,470	40,255	10,785	26.8
長期借入金の返済による支出	17,050	1,050	16,000	
社債の発行による収入	9,950		9,950	
配当金の支払額	2,955	1,262	1,693	134.2
少数株主への配当金の支払額	49		49	
その他	16	22	6	27.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,497	23,523	31,020	
現金及び現金同等物に係る換算差額	604	377	981	
現金及び現金同等物の増加額	1,327	9,074	7,747	85.4
現金及び現金同等物の期首残高	17,658	8,389	9,269	110.5
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		194	194	100.0
現金及び現金同等物の期末残高	18,985	17,658	1,327	7.5

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 11社
主要な連結子会社の名称 ハンワ・アメリカン・コーポレイション

- (2) 主要な非連結子会社の名称等 阪和泰国株

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、その総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点から、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えないと認められるので、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(阪和泰国株他)及び関連会社(東莞鉄和金属制品有限公司他)は、それぞれ当期純損益、利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいと認められるので持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
ハンワ・アメリカン・コーポレイション	2月末日
ハンワ・カナダ・コーポレイション	2月末日
阪和(香港)有限公司	2月末日
長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司	12月末日
阪和貿易(上海)有限公司	12月末日

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価基準

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

評価基準...原価基準

評価方法...移動平均法

デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

評価基準...時価基準

たな卸資産

評価基準...低価基準（切放し方式）

評価方法...主として移動平均法又は個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく

定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、当社では、年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した金額を超過しているため、当該超過額は、固定資産の投資その他の資産に「その他の投資」として計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a .ヘッジ手段 ... 金利スワップ取引

ヘッジ対象 ... 借入金

b .ヘッジ手段 ... 商品先渡取引

ヘッジ対象 ... 非鉄金属輸入によるたな卸資産及び予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る商品価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

9. 追加情報

(1) 役員退職慰労引当金

当社は、役員退職慰労金制度を、監査役については平成16年6月28日、取締役については平成17年6月29日をもって廃止し、平成17年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打切り支給を決議しました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払分を、固定負債の「その他の固定負債」として計上しております。

(2) 土地買戻損失引当金

財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について、平成17年9月20日に同財団より買戻したことに伴い、「土地買戻損失引当金」を全額取崩しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,563 百万円	12,925 百万円
2. 担保に供している資産	5,113 百万円	3,231 百万円
3. 非連結子会社及び関連会社に対する株式等		
投資有価証券(株 式)	1,278 百万円	1,238 百万円
その他の投資(出資金)	1,130	431
4. 保証債務	1,454 百万円	1,493 百万円
5. 受取手形割引高	5,902 百万円	3,764 百万円
6. 発行済株式総数		
普通株式	211,663 千株	211,663 千株
連結会社が保有する連結財務 諸表提出会社の株式	普通株式 206	170
7. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に当社の事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 なお、再評価に係る繰延税金資産について個別に回収可能性を見直した結果、当連結会計年度末の再評価に係る繰延税金負債が1,666百万円増加し、土地再評価差額金が同額減少しております。		

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める方法により算出しております。

再評価を行った年月日	平成14年 3月31日	
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,123 百万円	1,944 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
従 業 員 給 料	7,871 百万円	7,339 百万円
賞与引当金繰入額	1,609	1,589

2. 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

場 所	事業所又は用途	当連結会計年度		前連結会計年度	
		土 地	計	土 地	計
千葉県習志野市	物流センター	257	257	673	673
大阪市住之江区	物流センター	155	155	358	358
愛知県海部郡	物流センター	30	30	118	118
宮城県黒川郡	物流センター	-	-	7	7
三重県志摩市	遊休	6	6	15	15
計		450	450	1,174	1,174

当社及び連結子会社は主として各事業所をグルーピングの単位としております。

継続的な地価の下落により、上記各事業所における資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、各資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、時価は主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。

(連結剰余金計算書関係)

「従業員奨励及び福利基金による減少高」は、中華人民共和国所在の連結子会社が当該国の法令に基づいて利益処分したものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	16,979 百万円	15,573 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	319	10
その他の流動資産に含まれる売戻し条件付現先	2,325	2,094
現金及び現金同等物	18,985	17,658

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(百万円未満切捨)

	鉄鋼	非鉄	食品	石油・ 化成品	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する 売上高	614,045	139,108	87,624	210,254	46,672	1,097,706		1,097,706
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高							()	
計	614,045	139,108	87,624	210,254	46,672	1,097,706	()	1,097,706
営業費用	599,574	133,750	86,874	207,745	44,906	1,072,850	5,165	1,078,016
営業利益	14,470	5,358	749	2,509	1,766	24,855	(5,165)	19,690
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	217,013	39,470	37,440	36,041	13,092	343,058	69,961	413,020
減価償却費	1,334	74	32	19	420	1,881	87	1,969
減損損失	433	10				443	6	450
資本的支出	3,131	58	31	230	587	4,039	67	4,107

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(百万円未満切捨)

	鉄鋼	非鉄	食品	石油・ 化成品	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する 売上高	548,149	99,507	82,187	155,726	48,384	933,956		933,956
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高							()	
計	548,149	99,507	82,187	155,726	48,384	933,956	()	933,956
営業費用	529,267	96,524	80,754	153,518	46,909	906,974	4,890	911,864
営業利益	18,882	2,983	1,432	2,208	1,475	26,982	(4,890)	22,091
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	226,288	27,949	30,998	26,797	12,075	324,109	52,411	376,521
減価償却費	1,322	90	35	19	489	1,957	64	2,022
減損損失	1,128	30				1,159	15	1,174
資本的支出	866	41	13	7	455	1,383	155	1,538

(注) 1. 事業区分は、取扱商品によって区分しております。

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度5,165百万円、前連結会計年度4,890百万円であり、いずれも主として総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度69,961百万円、前連結会計年度52,411百万円であり、いずれもその主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）

（百万円未満切捨）

	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	164,594	22,760	187,354
連結売上高			1,097,706
連結売上高に占める海外売上高の割合	15.0%	2.1%	17.1%

前連結会計年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）

（百万円未満切捨）

	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	129,483	13,124	142,607
連結売上高			933,956
連結売上高に占める海外売上高の割合	13.9%	1.4%	15.3%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) ア ジ ア……中国・韓国・タイ・シンガポール

(2) その他の地域……アメリカ・ドイツ

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

役員及び個人主要株主等

(百万円未満切捨)

属性	会社等の 名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
役員及 びその 近親者	北 富美子			当社代表取 締役社長 北修爾の妹	被所有 直接0.0			土地及び 建物の 賃貸	6	その他 の流動 負債	0

(注) 1 上記取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃料については、市場価格等を勘案して、一般取引条件と同様に価格決定しています。

(税効果会計関係)

当連結会計年度(平成18年 3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		(百万円未満切捨)
連結子会社との合併に伴う将来減算一時差異		23,944 百万円
減損損失否認額		2,403
土地買戻損失否認額		1,719
土地再評価差額金		1,666
賞与引当金否認額		675
その他		3,721
<hr/>		
繰延税金資産小計		34,130
評価性引当額		31,425
<hr/>		
繰延税金資産合計		2,705
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		7,166
土地再評価差額金		2,798
その他		1,121
<hr/>		
繰延税金負債合計		11,086
<hr/>		
繰延税金負債の純額		8,380

(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	1,355 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	41
流動負債 - 繰延税金負債	
固定負債 - 繰延税金負債	6,979
再評価に係る 繰延税金負債	2,798

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

区 分	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)			前連結会計年度 (平成17年 3月31日)		
	取得原価	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	6,031	23,324	17,292	5,004	11,560	6,556
小 計	6,031	23,324	17,292	5,004	11,560	6,556
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	46	36	9	395	366	28
小 計	46	36	9	395	366	28
合 計	6,077	23,360	17,282	5,399	11,927	6,527

(注) 決算期末日の時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。
なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(百万円未満切捨)

区 分	当連結会計年度 〔自平成17年 4月 1日〕 〔至平成18年 3月31日〕			前連結会計年度 〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成17年 3月31日〕		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
株 式	89	37	1	121	1	14
計	89	37	1	121	1	14

3. 時価評価されていない有価証券

(百万円未満切捨)

区 分	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
	百万円	百万円
(1) 子会社株式及び 関連会社株式	1,278	1,238
計	1,278	1,238
(2) その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,738	2,322
非上場外国株式	4,228	
優先出資証券	2,000	2,000
投資事業有限責任 組合への出資	199	
計	9,166	4,322

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社は、厚生年金基金の代行部分について平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上認可を受け、平成17年5月25日付で国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。

2. 退職給付債務に関する事項

(百万円未満切捨)

	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)
	百万円	百万円
退職給付債務	18,532	20,621
年金資産	14,739	14,555
未積立退職給付債務(+)	3,792	6,065
未認識数理計算上の差異	4,192	5,388
未認識過去勤務債務(注)3	1,029	1,110
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	1,429	432
前払年金費用	1,532	521
退職給付引当金(-)	103	88

(注)1. 前連結会計年度については、厚生年金基金の代行部分返還相当額(最低責任準備金)を退職給付債務及び年金資産に含めて記載しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 当社が厚生年金基金制度及び適格退職年金制度から企業年金基金制度へ移行したことにより、前連結会計年度において未認識過去勤務債務が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(百万円未満切捨)

	当連結会計年度 〔自平成17年 4月 1日〕 〔至平成18年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成17年 3月31日〕
	百万円	百万円
勤務費用(注)1,2	522	469
利息費用	318	444
期待運用収益	299	396
数理計算上の差異の費用処理額	475	647
過去勤務債務の費用処理額	80	24
割増退職金	36	27
退職給付費用(+ + + + +)	1,135	1,168
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	39	1,911
計(+)	1,096	743

(注)1. 前連結会計年度については、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 〔自平成17年 4月 1日〕 〔至平成18年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成17年 3月31日〕
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
割引率	2.0%	
期待運用収益率	3.0%	同左
過去勤務債務の処理年数 (注)1	14年	
数理計算上の差異の処理年数(注)2	14年	

(注)1. 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

2. 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。